

地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(議論のたたき台)(案)

○2020年25%削減、2050年80%削減は、待ったなしの課題。世界に先駆けて低炭素社会を構築してこの目標を達成するチャンレンジは、化石資源に恵まれず、人材と技術で生きてきた我が国の強みを最大限に活用できるものであり、我が国の今後の経済成長の源であり国際的貢献の柱。

○どのような対策・施策をいつ実施してどの程度排出量を削減していくか、どのくらい費用がかかり、どのような便益が得られるのかという低炭素社会への道筋を示すのが本ロードマップ案。

○本ロードマップ案が、各界各層の議論を喚起し、国内外の低炭素社会構築の一助となることを期待。

日々の暮らし～ゼロエミ住宅・建築の普及～

【目標】新築の改定省エネ基準達成率100%*

- ・躯体(建物)と、家電等の消費機器、太陽光などの創エネ機器を統合したゼロエミ基準策定
- ・省エネ基準・ゼロエミ基準の達成義務化(規制)
- ・新築・改修促進のための補助・税制・融資等
- ・ラベリング制度と環境性能表示の義務化
- ・住宅GHG診断士によるゼロエミ化サポート
- ・住宅性能の見える化と削減量に応じたインセンティブ付与の仕掛けづくり

日々の暮らし～環境対応車(自動車)市場～

【目標】次世代自動車販売台数を250万台*

- ・CO2排出量等に応じた税の重課・軽課
- ・E10対応車の認証
- ・ハイブリッド・電気自動車の購入支援
- ・高性能電池、次世代電池の開発支援
- ・運転の低炭素化(エコドライブモード標準装備化)
- ・カーシェアリングの促進

日々の暮らし～鉄道・船舶・航空の低炭素化～

- ・省エネ型の鉄道車両・船舶(エコシップ)・航空機(エコプレーン)の導入促進
- ・低炭素燃料の導入支援
- ・荷主が低CO2輸送業者を選ぶインセンティブ付与

地域づくり～農山村地域のゼロカーボン化～

- ・全地域でゼロカーボン地域計画を策定し達成
- ・建築物等への木材利用促進、バイオマス資源の利用促進、森林・農地等の吸収源の活用
- ・地域エネルギービジネスモデルの全国展開

ものづくり～低炭素ものづくりの世界展開～

【目標】エネルギー消費を3～4割減(2050年)

- ・排出削減をする企業が報われる市場づくり
- ・排出削減をする企業に資金が流れる利子補給・リース助成などの金融の仕組みづくり
- ・有価証券報告書等を通じた情報開示促進
- ・ライフサイクル排出量を評価する算定公表制度
- ・中小企業GHG診断士制度による取組サポート
- ・革新的技術の開発支援
- ・低炭素ものづくりの担い手育成
- ・脱フロン徹底(代替フロン等3ガス排出抑制等)

エネルギー供給～低炭素社会を見据えた次世代のエネルギー供給～

【目標】再生可能エネルギーの割合を10%以上に(2020年)、スマートグリッド普及率100%(2030年)

- ・事業投資を促す水準(内部收益率8%以上など)での固定価格買取制度、熱のグリーン証書化
- ・再生可能エネルギーに投資する企業・地域の事業リスクや初期負担を軽減するファイナンス
- ・再生可能エネルギーの導入義務化、普及段階に応じた社会システムの変革
- ・再生可能エネルギー大量導入に耐えられる系統連系・貯蔵システムの強化、スマートグリッドの整備

低炭素社会構築のための基幹的な社会システム

- ・キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度、地球温暖化対策税